○富田林市インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会
づくり条例

令和6年6月28日

条例第19号

インターネットの普及は、多種多様なコミュニケーションや情報発信、情報収集を可能にして、現代社会に生きる私たちにとって必要不可欠なライフラインとなってきた。

一方で、インターネットの拡散性、非対面性その他の特性に起因して、その使い方や投稿の表現等によって、誤った情報や嫌がらせによる風評被害が瞬時に拡大し、人権が侵害され、誹謗中傷等で心が傷つき、最悪の場合、自ら命を絶ってしまう事態を招くこともある。

このようなことから、インターネット上の誹謗中傷等をはじめとする人権を侵害する投稿や発信を社会全体の仕組みの中で無くしていくことが重要であり、誰もが加害者にも被害者にもなり得るという認識のもと、命の尊さや人間の尊厳を踏まえ、すべての人の人権が尊重される豊かなインターネット社会を創り続けていくことが大切である。

よって、ここに、すべての市民等が、互いに基本的人権を尊重しつつ、次世代に豊かな社会を継承すべく、インターネットの恩恵を享受できる、安全で安心な地域社会を実現することを目指し、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、インターネット上の誹謗中傷等の人権侵害を防止し、市民の誰もが加害者にも被害者にもならないよう、市の責務並びに市民及び議会の役割を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項を定めることにより、これを推進することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 誹謗中傷等 インターネット上において、誹謗中傷、プライバシーの侵害及び不当な差別的言動（人種、民族、信条、性別、社会的身分、門地、障がい、疾病、性的指向、性自認等の共通の属性を理由としてする侮辱、嫌がらせ等の言動又は当該属性を理由として不当な差別的取扱いをすることを助長し、若しくは誘発すると判断できる言動をいう。）等による権利を侵害する情報（以下「侵害情報」という。）、侵害情報に該当する可能性のある情報又は侵害情報には該当しないが著しく心理的、身体的若しくは経済的な負担を強いる情報を発信し、又は拡散することをいう。
- (2) 被害者 誹謗中傷等により平穏な日常生活又は経済活動等を害された者をいう。
- (3) 行為者 誹謗中傷等により被害者を発生させた者をいう。
- (4) インターネットリテラシー インターネットの利便性、危険性及び基本的なルールやマナーを理解し、インターネット上の情報を正しく取捨選択し、情報を適正に発信し、並びにインターネット上のトラブルを回避して、インターネットの特性を正しく活用する能力をいう。

(市の責務)

第3条 市は、行為者及び被害者を発生させないための施策、被害者を支援するための施策並びに行為者が再び誹謗中傷等を行わないようにするための施策を実施するとともに、第1条の目的を達成するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(市民の役割)

第4条 市民は、自らが行為者となることがないように、インターネットリテラシーの向上に努めるとともに、被害者が置かれている状況及び被害者の支援の必要性についての理解を深めるよう努めるものとする。

(議会及び議員の役割)

第5条 議会及び議員は、この条例の趣旨にのっとり、不断の研鑽によりインターネットリテラシーの向上に努め、市民の範となつて活動し、及び行動す

る。

(連携協力)

第6条 市は、第3条の施策を円滑に実施するため、国、大阪府、支援団体その他の関係機関と連携協力を図らなければならない。

(基本的施策)

第7条 市は、インターネット上で情報発信する者の表現の自由に配慮しつつ、次に掲げる施策に取り組むものとする。

- (1) 市民の人権意識の高揚を図るために必要な教育及び啓発
- (2) 市民の年齢、立場等に応じたインターネットリテラシーの向上に資する施策
- (3) 被害者の心理的負担の軽減等及び行為者が再び誹謗中傷等を行わないようにすること等に関する相談支援体制の整備
- (4) 前3号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するために必要な施策

(人権意識の高揚及びインターネットリテラシーの向上)

第8条 市は、インターネット上の誹謗中傷等の人権侵害を防止するため、富田林市人権尊重のまちづくり条例(平成13年富田林市条例第18号)の趣旨を踏まえ、人権教育及び人権啓発に努めるものとする。

2 市は、市民の年齢、立場等に応じたインターネットリテラシーを学ぶ機会を提供するため、研修会、講演会等の開催のほか、教材等の紹介、情報提供等必要な施策を実施するものとする。

3 市長及び教育委員会は、児童及び生徒に対する前項の施策を実施するに当たっては、市立学校、府立学校及び私立学校と連携し、保護者の理解を図りながら取り組むよう努めるものとする。

(相談支援体制)

第9条 市は、被害者の不安、被害者に生じた不利益等を解消し、及び被害者が抱える心理的負担の軽減等を図るため、並びに行為者が再び誹謗中傷等を

行わないようにするため、相談支援体制を整備するものとし、次に掲げる事項を行うものとする。

- (1) 相談内容に応じた必要な情報の提供及び助言
- (2) 専門的知識を有する機関の紹介
- (3) 前2号に掲げるもののほか、相談対応として必要な事項

2 市は、前項の相談支援体制の整備に当たっては、相談をする者が安心して話しやすく、相談しやすい環境づくりに努めるものとする。

3 市は、第1項に掲げるもののほか、自ら発信したインターネット上の情報に関して不安を抱える者の相談に応じるものとする。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、令和6年7月1日から施行する。